

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO79号

2014年2月28日

日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748



2月25日鈴木福祉部長に国保引き下げ署名(第2次8332人分)を提出

予算議会始まる 今年度補正予算には反対

2月19日から2月議会が始まりました。現年度分として平成25年度補正予算をはじめ、21の議案が各常任委員会で審査されました。日本共産党市議会議員団は、「一般会計補正予算」と「公有水面埋立(新潟空港沖)承認の出願」の2議案に反対し、他の議案には賛成しました。3月3日からは一般質問がはじまります。

第一の反対理由

大型公共事業優先の補正予算

安倍内閣は「好循環実現のための経済対策」として約5・5兆円の大型補正予算を組みました。これに伴って市は経済対策として、

「新潟駅周辺整備事業」に40億円を計上し、駅本体の工事をすすめる補正予算を組んだことです。

総務常任委員会では風

間ルミ子議員の質問に対し、「駅周辺整備事業の元請は、だいたいは大企業で、地元企業は下請けに回る」と答弁しています。経済対策といいながら、地元への経済効果は大変薄いことははっきりしています。

第二の反対理由

地域密着型公共事業の予算が少ない

今回の補正予算では、老朽化したインフラ(公共的

な施設や社会基盤のこと)の補修・修繕の予算が組まれているが、求められている箇所数からみて十分なものではない。

「子どもの通学路整備費」は1千9百万円ですが、7か所の整備で終わり、残りはまだ37か所もあります。

危険な「橋りよう維持・補修費」は3億4800万円が計上されていますが、新しい3橋りよう分の整備が終わっても、288もの危険な橋りようが残ります。

危険な子どもの通学路の整備や橋りようの補修は、安心・安全のまちづくりの土台であり、最優先で

行われるべきです。地域密着型の公共事業こそ、地域経済の活性化にも有効であり、優先的に予算を確保すべきとの立場で、反対しました。



今後の日程

- 3月3日(月) 本会議(一般質問1日目) 小山議員
- 3月4日(火) 本会議(一般質問2日目)
- 3月5日(水) 本会議(一般質問3日目) 野本議員・明戸議員・渡辺議員
- 3月6日(木) 本会議(一般質問4日目)
- 3月7日(金) 各常任委員会